

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

日置電機株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3	設備の状況	7
----	-------	---

第4 提出会社の状況

1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10
2	株価の推移	10
3	役員の状況	10

第5	経理の状況	11
----	-------	----

1	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2	その他	27

第二部	提出会社の保証会社等の情報	28
-----	---------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高 (千円)	5,103,115	7,828,242	2,253,301	4,406,327	10,584,554
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△313,385	1,143,866	△376,483	772,774	△154,349
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△288,444	647,960	△299,753	439,028	△298,586
純資産額 (千円)	—	—	15,592,672	15,955,352	15,415,169
総資産額 (千円)	—	—	17,228,219	18,654,176	17,507,781
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,144.21	1,169.34	1,131.18
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額 (△) (円)	△21.17	47.55	△22.00	32.22	△21.91
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	90.51	85.42	88.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,743	722,976	—	—	277,413
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△140,827	△157,335	—	—	△476,680
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△272,261	△116,634	—	—	△408,789
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,369,438	3,453,935	3,024,847
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	—	—	646 (168)	651 (176)	640 (173)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期第2四半期連結累計(会計)期間においては潜在株式が存在しないため、第58期第2四半期連結累計(会計)期間及び第58期においては1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド インドール	(千ルピー) 20,000	インドにおける当 社製品の販売	50	当社の製品の販売を 行っております。 役員の兼任 1名

(注) 上記子会社は特定子会社に該当しません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数 (人)	651 (176)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数 (人)	554 (108)
----------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	1,576,640	677.7
	記録装置 (千円)	583,142	156.8
	電子測定器 (千円)	1,339,999	204.1
	現場測定器 (千円)	840,434	142.0
	周辺装置他 (千円)	327,494	142.8
合計 (千円)		4,667,712	224.1

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	1,049,858	312.5	635,912	393.9
	記録装置	578,233	144.6	184,075	269.5
	電子測定器	1,992,301	256.1	986,864	699.4
	現場測定器	824,845	129.0	214,806	174.7
	周辺装置他	326,068	119.0	35,414	46.5
	計	4,771,307	196.6	2,057,073	360.9
その他の事業		59,515	106.4	—	—
合計		4,830,823	194.5	2,057,073	360.9

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	1,483,164	566.7
	記録装置 (千円)	496,775	122.1
	電子測定器 (千円)	1,242,995	172.8
	現場測定器 (千円)	835,360	132.5
	周辺装置他 (千円)	327,251	152.7
	計 (千円)	4,385,547	196.4
その他の事業 (千円)		59,515	106.4
合計 (千円)		4,445,063	194.2

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
3. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
WKKジャパン株式会社	—	—	1,089,104	24.7

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

一昨年秋から続く世界的な景気後退からようやく脱し、当社グループの主要ユーザーであります製造業の生産金額が増加し、これにともない設備投資の先行指標であります機械受注の金額にも回復の兆しが見えはじめました。しかし、依然として設備の過剰感が残っており、全般的な設備投資の回復には至っておりません。

一方、半導体をはじめとする電子部品業界の設備投資が活発化し、アジア市場を中心として、当社自動試験装置及び電子部品関連の電子測定器に大口の引合いがありました。また、CO2削減を目的とした環境・新エネルギー関連市場からの需要も徐々に拡大しており、この分野への拡販に注力いたしました。これらにより、当第2四半期連結会計期間の受注高は前年同期に対して95.7%増加し、47億92百万円になりました。

開発面では、開発効率の向上により新製品開発時間を短縮すると同時に、付加価値率の向上を目指しました。またグローバル化の方針のもと、インドに販売子会社を設立いたしました。

生産面では、稼働の上昇に対応するため生産効率の向上をはかりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が44億6百万円（前年同期比95.5%増）になりました。これにともない営業利益は7億77百万円（前年同期は4億14百万円の営業損失）、経常利益は7億72百万円（前年同期は3億76百万円の経常損失）、四半期純利益は4億39百万円（前年同期は2億99百万円の四半期純損失）になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①電気測定器事業

新製品の市場投入により、従来製品の競争力の強化をはかるとともに、環境・新エネルギー等新市場を開拓するための新製品開発を進めました。販売面では電子部品業界からの需要が拡大し、大口の受注を獲得することができました。

以上により、売上高は43億85百万円（前年同期比96.4%増）、営業利益は7億77百万円（前年同期は4億17百万円の営業損失）になりました。

②その他の事業

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設管理等を行っておりますが、売上高は59百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失は4百万円（前年同期は0百万円の営業損失）になりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

電気測定器に対する需要が徐々に回復しており、自動車、電子部品、環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ拡販に注力いたしました。

この結果、売上高は42億26百万円（前年同期比99.0%増）、営業利益は7億5百万円（前年同期は4億11百万円の営業損失）になりました。

②米国

ターゲット市場として従来から電力計の市場開拓を行ってきましたが、これに加え、空調設備関係の市場開拓を進めました。

この結果、売上高は1億25百万円（前年同期比25.8%増）、営業損失は2百万円（前年同期も2百万円の営業損失）になりました。

③中国

新たに成都に販売拠点を開設し販売網の充実をはかりました。また、代理店に対して製品研修を実施し販売力の向上をはかりました。市場の拡大にも支えられ、売上高は3億11百万円（前年同期比103.1%増）、営業利益は60百万円（前年同期比1,900.1%増）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して2億62百万円増加し、34億53百万円になりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億91百万円(前年同期比67.7%増)の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益7億46百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額2億5百万円、仕入債務の増加額87百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額3億49百万円及びたな卸資産の増加額2億48百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2億40百万円対し、有形固定資産の取得による支出1億34百万円等により、94百万円(前年同期比49.3%減)の収入になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主からの払込みによる収入20百万円に対し、配当金の支払額16百万円等により、3百万円の収入(前年同期は37百万円の支出)になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億85百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置 勇二	長野県上田市	919	6.55
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	844	6.02
株式会社八十二銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代) 日本マスタートラスト信託銀行(株)	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常代) 資産管理サービス信託銀行(株)	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	390	2.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	330	2.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	289	2.06
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	255	1.82
計	—	5,840	41.64

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 330千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 289千株

2. 上記のほか、自己株式が396千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 396,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,582,300	135,823	—
単元未満株式	普通株式 45,165	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,823	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	396,900	—	396,900	2.83
計	—	396,900	—	396,900	2.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	1,699	1,592	1,758	1,964	1,970	1,948
最低 (円)	1,515	1,473	1,590	1,700	1,682	1,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,043,935	4,674,847
受取手形及び売掛金	2,369,351	1,720,372
商品及び製品	363,450	290,572
仕掛品	638,888	322,635
原材料及び貯蔵品	1,154,578	1,038,933
繰延税金資産	140,663	402,454
その他	51,694	133,220
貸倒引当金	△812	△2,615
流動資産合計	9,761,751	8,580,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 4,147,779	※1, ※2 4,250,156
機械装置及び運搬具（純額）	※2 134,276	※2 156,043
工具、器具及び備品（純額）	※2 511,210	※2 485,114
土地	※1 1,797,019	※1 1,797,019
有形固定資産合計	6,590,286	6,688,334
無形固定資産		
のれん	218,148	296,203
ソフトウェア	244,024	296,210
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	465,413	595,655
投資その他の資産	1,836,724	1,643,370
固定資産合計	8,892,425	8,927,360
資産合計	18,654,176	17,507,781

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,212	329,742
未払法人税等	102,387	47,405
賞与引当金	276,972	208,095
役員賞与引当金	16,600	—
その他	625,397	448,570
流動負債合計	1,557,569	1,033,813
固定負債		
退職給付引当金	385,298	398,304
役員退職慰労引当金	296,269	299,550
繰延税金負債	241,277	149,638
その他	218,408	211,305
固定負債合計	1,141,253	1,058,798
負債合計	2,698,823	2,092,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,914
利益剰余金	9,539,769	9,028,083
自己株式	△760,972	△760,886
株主資本合計	16,015,141	15,503,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,378	△9,744
為替換算調整勘定	△94,495	△78,661
評価・換算差額等合計	△80,116	△88,405
少数株主持分	20,328	—
純資産合計	15,955,352	15,415,169
負債純資産合計	18,654,176	17,507,781

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,103,115	7,828,242
売上原価	3,617,676	4,719,565
売上総利益	1,485,438	3,108,677
販売費及び一般管理費	* 1,872,833	* 1,986,201
営業利益又は営業損失(△)	△387,394	1,122,475
営業外収益		
受取利息	8,122	2,996
受取配当金	8,126	7,099
受取家賃	4,488	3,961
為替差益	2,639	—
助成金収入	53,522	34,178
雑収入	34,647	24,522
営業外収益合計	111,547	72,758
営業外費用		
支払利息	1,971	1,891
売上割引	33,149	34,674
為替差損	—	8,961
雑損失	2,417	5,839
営業外費用合計	37,538	51,367
経常利益又は経常損失(△)	△313,385	1,143,866
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,377	1,771
特別利益合計	1,377	1,771
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	1,379	2,466
投資有価証券評価損	—	26,292
たな卸資産評価損	12,531	—
特別損失合計	13,910	28,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△325,919	1,116,861
法人税、住民税及び事業税	41,887	131,747
法人税等調整額	△79,362	337,152
法人税等合計	△37,474	468,900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△288,444	647,960

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,253,301	4,406,327
売上原価	1,715,656	2,594,806
売上総利益	537,644	1,811,520
販売費及び一般管理費	※ 952,026	※ 1,034,096
営業利益又は営業損失(△)	△414,381	777,424
営業外収益		
受取利息	2,267	1,344
受取配当金	6,924	6,502
受取家賃	2,184	1,954
助成金収入	31,697	5,200
雑収入	16,786	15,568
営業外収益合計	59,861	30,571
営業外費用		
支払利息	1,843	983
売上割引	17,113	18,911
為替差損	1,811	10,475
雑損失	1,194	4,851
営業外費用合計	21,962	35,221
経常利益又は経常損失(△)	△376,483	772,774
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,070	1,550
投資有価証券評価損戻入額	501	—
特別利益合計	1,571	1,550
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	906	1,115
投資有価証券評価損	—	26,292
特別損失合計	906	27,426
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△375,817	746,898
法人税、住民税及び事業税	3,689	104,993
法人税等調整額	△79,753	202,876
法人税等合計	△76,064	307,870
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△299,753	439,028

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△325,919	1,116,861
減価償却費	390,798	320,578
のれん償却額	78,055	78,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,377	△1,771
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△13,006
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△171,799
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,136	△3,281
その他の引当金の増減額(△は減少)	△211,312	85,661
受取利息及び受取配当金	△16,249	△10,095
助成金収入	△53,522	△34,178
支払利息	1,971	1,891
売上割引	33,149	34,674
固定資産売却損益(△は益)	—	18
固定資産除却損	1,379	2,466
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26,292
売上債権の増減額(△は増加)	530,191	△651,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	309,835	△486,577
仕入債務の増減額(△は減少)	△337,310	274,947
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,813	63,597
その他	△41,545	129,480
小計	309,192	762,781
利息及び配当金の受取額	18,540	7,659
助成金の受取額	—	46,576
利息の支払額	△1,971	△1,891
売上割引の支払額	△29,679	△34,416
法人税等の支払額	△160,337	△57,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,743	722,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	60,000
有形固定資産の取得による支出	△121,178	△188,091
有形固定資産の売却による収入	—	19
投資有価証券の取得による支出	—	△500
その他	△19,649	△28,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,827	△157,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	—	20,328
自己株式の取得による支出	△247	△258
自己株式の売却による収入	—	139
配当金の支払額	△272,014	△136,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,261	△116,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,358	△19,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△257,987	429,087
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426	3,024,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,369,438	* 3,453,935

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成22年4月23日に当社50%出資の合弁会社「HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED」を設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	当第2四半期連結累計期間より、四半期連結貸借対照表上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」（「投資その他の資産」の内訳項目）を両建て表示しております。 これにともない、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上において、当第2四半期連結累計期間より「退職給付引当金の増減額」及び「前払年金費用の増減額」を区分掲記しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第2四半期連結会計期間において、「退職給付引当金」及び「前払年金費用」（「投資その他の資産」の内訳項目）は、両科目を相殺した金額を計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間における重要性を考慮し、両科目を両建て表示しております。 なお、前第2四半期連結会計期間において、相殺した「退職給付引当金」の金額は416,477千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>土地 100,000千円</p> <p>建物 266,702千円</p> <p>構築物 4,664千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,628,841千円です。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員銀行借入に対する保証 29,800千円</p>	<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <p>土地 100,000千円</p> <p>建物 266,702千円</p> <p>構築物 4,664千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,444,534千円です。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>従業員銀行借入に対する保証 24,962千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 589,389千円</p> <p>賞与引当金繰入額 96,716千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 36,977千円</p> <p>役員賞与 3,500千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,443千円</p> <p>のれん償却額 78,055千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 661,962千円</p> <p>賞与引当金繰入額 86,800千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 37,863千円</p> <p>役員賞与 18,350千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,403千円</p> <p>のれん償却額 78,055千円</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 311,625千円</p> <p>賞与引当金繰入額 24,229千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 18,391千円</p> <p>役員賞与 3,150千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,379千円</p> <p>のれん償却額 39,027千円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 395,215千円</p> <p>賞与引当金繰入額 △22,918千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 18,770千円</p> <p>役員賞与 12,800千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2,447千円</p> <p>のれん償却額 39,027千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,019,607	現金及び預金勘定 5,043,935
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,570,168	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,510,000
預入期間が3か月を超える定期積立金 △80,000	預入期間が3か月を超える定期積立金 △80,000
現金及び現金同等物 3,369,438	現金及び現金同等物 3,453,935

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,024,365株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 396,958株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月26日 定時株主総会	普通株式	136,274	10	平成21年12月31日	平成22年3月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月8日 取締役会	普通株式	136,274	10	平成22年6月30日	平成22年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,232,439	20,861	2,253,301	—	2,253,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,050	35,050	(35,050)	—
計	2,232,439	55,912	2,288,351	(35,050)	2,253,301
営業利益又は営業損失(△)	△417,626	△593	△418,219	3,837	△414,381

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,385,547	20,779	4,406,327	—	4,406,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,736	38,736	(38,736)	—
計	4,385,547	59,515	4,445,063	(38,736)	4,406,327
営業利益又は営業損失(△)	777,585	△4,017	773,567	3,856	777,424

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,062,826	40,289	5,103,115	—	5,103,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	73,617	73,617	(73,617)	—
計	5,062,826	113,906	5,176,732	(73,617)	5,103,115
営業利益又は営業損失(△)	△396,178	1,031	△395,146	7,752	△387,394

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,789,440	38,801	7,828,242	—	7,828,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	77,491	77,491	(77,491)	—
計	7,789,440	116,293	7,905,733	(77,491)	7,828,242
営業利益又は営業損失(△)	1,121,669	△6,540	1,115,128	7,347	1,122,475

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更にもない当第2四半期連結累計期間の営業損失は電気測定器事業で7,197千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう当第2四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、当第2四半期連結累計期間の営業損失は電気測定器事業で6,271千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,999,860	100,141	153,299	2,253,301	—	2,253,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,674	—	—	123,674	(123,674)	—
計	2,123,534	100,141	153,299	2,376,975	(123,674)	2,253,301
営業利益又は営業損失（△）	△411,669	△2,667	3,018	△411,319	(3,062)	△414,381

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,969,048	125,955	311,322	4,406,327	—	4,406,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257,609	—	—	257,609	(257,609)	—
計	4,226,658	125,955	311,322	4,663,936	(257,609)	4,406,327
営業利益又は営業損失（△）	705,025	△2,563	60,367	762,829	14,594	777,424

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,575,615	220,052	307,447	5,103,115	—	5,103,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257,719	—	—	257,719	(257,719)	—
計	4,833,334	220,052	307,447	5,360,835	(257,719)	5,103,115
営業利益又は営業損失（△）	△399,890	△6,530	18,435	△387,985	591	△387,394

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,009,581	248,893	569,767	7,828,242	—	7,828,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	476,467	—	—	476,467	(476,467)	—
計	7,486,049	248,893	569,767	8,304,710	(476,467)	7,828,242
営業利益	988,761	3,898	113,507	1,106,167	16,308	1,122,475

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更にもとない当第2四半期連結累計期間の営業損失は日本において7,197千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもとない当第2四半期連結累計期間の営業損失に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもとない、当第2四半期連結累計期間の営業損失は日本において6,271千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	516,840	69,839	129,401	67,024	783,105
II 連結売上高（千円）					2,253,301
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.9	3.1	5.7	3.0	34.8

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,974,711	97,361	190,623	91,986	2,354,682
II 連結売上高（千円）					4,406,327
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	44.8	2.2	4.3	2.1	53.4

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	933,504	162,330	280,857	132,067	1,508,760
II 連結売上高（千円）					5,103,115
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	3.2	5.5	2.6	29.6

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,850,047	185,877	344,406	164,558	3,544,890
II 連結売上高（千円）					7,828,242
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.4	2.4	4.4	2.1	45.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ・・・ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ・・・北米・中南米

(4) その他の地域・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,169.34円	1株当たり純資産額 1,131.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △21.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△288,444	647,960
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△288,444	647,960
期中平均株式数 (株)	13,627,554	13,627,434

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △22.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△299,753	439,028
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△299,753	439,028
期中平均株式数 (株)	13,627,497	13,627,420

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

平成22年7月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 …………… 136,274千円

(2) 1株当たりの金額 …………… 10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 … 平成22年8月25日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. (1)」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

日置電機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれていません。